

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月29日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4500

【事務連絡者氏名】 総務部長 内田寿夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4500

【事務連絡者氏名】 総務部長 内田寿夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 1【提出理由】

当社は、2018年3月29日開催の第142回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2018年3月29日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### イ 剰余金の処分に関する事項

配当引当積立金(700,000,000円)を、その目的に沿って取り崩し、期末配当の原資とするため繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

##### ロ 期末配当に関する事項

###### 配当財産の種類

###### 金銭

###### 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 31円(普通配当26円・記念配当5円) 総額 4,970,483,921円

###### 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年3月30日

#### 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役として、南雲忠信、山石昌孝、三上 修、小松滋夫、野呂政樹、松尾剛太、古河直純、岡田秀一、竹中宣雄及び河野宏和 の10名を選任するものであります。

#### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、清水 恵を選任するものであります。

#### 第4号議案 取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式(一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式)に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額300百万円以内、また、これにより割り当てる譲渡制限付株式の総数は、各事業年度において500,000株を上限として設定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	1,405,368	265	0	(注)1	可決 99.9
第2号議案 取締役10名選任の件					
南雲 忠信	1,386,630	17,648	1,350		可決 98.6
山石 昌孝	1,386,985	17,296	1,350		可決 98.6
三上 修	1,386,084	18,717	830		可決 98.6
小松 滋夫	1,386,084	18,717	830		可決 98.6
野呂 政樹	1,386,084	18,717	830	(注)2	可決 98.6
松尾 剛太	1,385,226	19,575	830		可決 98.5
古河 直純	952,267	452,529	830		可決 67.7
岡田 秀一	1,403,174	2,458	0		可決 99.8
竹中 宣雄	1,403,469	2,163	0		可決 99.8
河野 宏和	1,403,475	2,157	0		可決 99.8
第3号議案 監査役1名選任の件	1,405,410	223	0	(注)2	可決 99.9
第4号議案 取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件	1,387,625	18,012	0	(注)1	可決 98.7

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。